

基本理念
 社員で考え社員のための労働運動を目指す、企業内労働組合
 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す
第 3 号

JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン



J R 連 合

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部

(中央本部仮事務所)

〒110-0016

東京都台東区台東 4-5-12

ツバサ part15 御徒町 421

JR 連合 第23 回定期大会

JR の責任差別として、政策制度、組織課題を主導的に解決し、安全で社会に信頼される JR を築こう！

サブスローガン

1. 「安全指針」「重大労災防止の行動指針」を活かして職場からの安全を確立し、「すべての JR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を達成しよう！
2. 民主化闘争のさらなる強化をはかり、組織拡大に全力を傾注しよう！
3. JR 産業の明るい将来展望を見据え、さまざまな政策課題解決に全力で取り組もう！
4. 新たな「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」に基づき、すべての JR グループに働く者の労働条件の向上をはかろう！
5. ワーク・ライフ・バランスの実現にむけて、「男女平等参画推進計画」を着実に実践しよう！

JR 連合の第23 回定期大会が6月17・18日「東武ホテルパント東京」で、「JR の責任差別として、政策制度、組織課題を主導的に解決し、安全で社会に信頼される JR を築こう！」をメインスローガンに開催された。

挨拶に立った松岡裕次 JR 連合会長は、JR の代表産別たる JR 連合が取り組むべき課題について、責任と自覚を持った運動を展開するという視点に立ち、「安全の確立」「組織課題」「政策課題」「中期労働政策ビジョン」に基づき、すべての JR 労働者の労働条件向上」について、基本的な考え方を提起した。

民主化闘争の最終目標

JR からの革マル派の排除
 そのなかで『組織課題』については、JR 東日本における会社と東労組の亀裂、JR 北海道における歪んだ労使関係、JR 貨物での日貨労本部役員の「ヤミ専従者問題」などを挙げた上で、東日本に対し「JR 東日本において、ジェイアール労働組合との統一問題も相まって、組織拡大が停滞している状況にある。今一度、民主化闘争の再構築を図り、組織拡大、とりわけ JR 東労組からの組織拡大を図る体制を作っていく」と述べた。そして、民主化

闘争の最終目標は、JR 連合への総結集、一元化であり、JR からの革マル派の排除であることを強く訴えた。
 また、昨年5月に結成された NRE ユニオンへの団体交渉における不誠実な会社対応に加え、組合潰しが目的と思われる委員長の不当な雇止めに対し、東京地裁に「地位確認訴訟」を、東京都労働委員会に「不当労働行為救済」の申し立てを行ったことを報告し、完全勝利にむけ、民主化闘争の取り組みの一環として行動展開することを要請し、組織全体での協力を求めた。

JR 東日本における民主化闘争の再構築

活動方針の組織面における東日本関連は概ね次の通り。
 組織拡大が停滞している現状を踏まえ、JR 東日本における民主化闘争の取り組みを再構築すべく、JR 連合が進める民主化闘争に賛同する組織を巻き込み、本丸である JR 東労組の組織瓦解をめざす、民主化闘争完遂を目的とした共闘体制を構築する。

JR 東日本における民主化闘争の取り組みの再構築にあたっては、JR 連合が主体となつて、『民主化共闘会議（仮称）』を設置し、戦術の検討等を行う。JR 東労組瓦解を共通目標として共有化しうる組織に対して広く共闘を呼びかけ、賛同した組織とともに、具体的な組織拡大にむけた協力体制や決起集会の開催等も検討する。

支援単組は、民主化当該単組からの要請を踏まえ、当該単組の組織拡大に資する側面的支



ジェイアール・イーストユニオンは JR 連合へのオブザーバー加盟が認められ、松岡 JR 連合会長から JR 連合旗が菅野委員長に手渡された。

援の取り組みを展開する。また、JR 東日本の民主化闘争再構築の取り組みについても、集会等への参加を要請する。
 「JR 総連への革マル派浸透問題」の追及については、昨年臨時国会の衆参国交委員会の「JR 北海道問題の集中審議」等において、安倍政権の考え方が明らかにされている。

今後も、適宜質問主意書等で政府見解を求め、引き続き JR 総連の異常性を徹底的に指弾する。
 NRE 裁判の完全勝利にむけ、民主化闘争の取り組みの一環として、公判及び審問時における傍聴行動や集会等を展開する。具体的な取り組みについては、執行委員会あるいは組織戦略会議等で検討する。また、NRE 会社のワークルールを無視した労働条件の実態を明らかにし、NRE 臨時社員の救済を目的とした、『救済運動』を展開する。これらの取り組みについては、連合および主要産別、さらにはマスコミ等をはじめととして、内外に広く訴える取り組みを行う。

(二面に関連記事)

ジェイアール・イーストユニオン 仙台地本結成大会!



6月24日、ジェイアール・イーストユニオン仙台地方結成大会が仙台市情報産業プラザで開催された。30名を超える仲間が集まり、水間結成準備委員長から改めて結成に至った経緯と私たちが目指す運動について挨拶があった。来賓には交通共済東日本事業本部東北支所 太田浩事業副本部長、同仙台事業部 伊賀泰所長からご臨席いただいた。中央本部からは国井事務局長が駆け付け、「東日本の民主化闘争完遂と、自由にして民主的労働運動を広く浸透さ

せ、明るく活力ある組合運動と会社の発展に努力しよう」と挨拶があった。参加した組合員からは、職場での技術継承や組合に対する認識やあるべき姿について、若手社員にしっかりと伝え、10年後、20年後にJR東日本の中にしっかりとJR連合の旗を立て続けるよう努力するとの発言があった。「心新たにスタートをきり、積極果敢にまい進し、ジェイアール・イーストユニオンがJR東日本の中で第一組合・責任組合に躍進出来るよ

う、残りの鉄道人生に覚悟を持って努力していく」と、力強く結成アピールが読み上げられ、満場の承認を得て結成大会は成功裡に終了した。なお三役は次の通り。

執行委員長 水間 勉 (仙台駅)

執行副委員長 三瓶 信次 (仙台土木技術センター)

執行副委員長 鈴木 義一 (郡山電力技術センター)

事務局長 今野 浩一 (仙台新幹線運輸区)

大会宣言

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第23回定期大会を開催し、新年度の運動方針を満場一致で確認した。

最優先課題である安全確立にむけた取り組みについては、JR福知山線事故や羽越本線事故をはじめとする事故の反省と教訓を胸に刻むとともに、昨年度に6件の労災死亡事故が発生したことを深刻に受け止め、引き続き「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」をめざし、グループ会社、協力会社を含めた働く者の手で実効ある取り組みを進めることとする。

交通政策については、防災・減災対策や設備の老朽化対策などの喫緊の課題に取り組むとともに、一昨年に発足させた3つのプロジェクトを中心に、中長期的視野に立った具体的な政策提言を行い、圧倒的な政策実現力を発揮することとする。また、労働政策については、本大会で確認された「中期労働政策ビジョン(2014~2018)」に基づき、雇用や労働条件の向上、ワーク・ライフ・バランス、そしてグループで働く仲間の労働条件の底上げをめざし、精力的に取り組むこととする。

また、民主化闘争については、今一度足下を固め、JR東日本における民主化闘争を再構築し徹底した組織拡大を図るとともに、JR北労組「JR北海道再生プラン」実現にむけた取り組みを通じてJR総連・北鉄労との相違を鮮明にすること、そして「貨物鉄道モーダルシフト」PTをはじめとする政策活動と連動させることで、広範なJR労働者の共感を勝ち取り、JRへの革マル派浸透問題を一日も早く解決し、JR連合への総結集を果たすべく、戦略を持った闘いを展開することとする。加えて、NREユニオン新津委員長長の復職をめざす裁判闘争にJR連合が総団結して取り組むこととする。

数の奢りが目立ち始めた安倍政権下、「新成長戦略」の柱として、雇用法制の見直しが提起されている。長時間労働・過重労働を誘発する懸念が大きい「ホワイトカラー・エグゼンプション」、解雇の金銭解決制度などが検討されているほか、今次国会では低賃金・不安定雇用を固定化する。「労働者派遣法」の見直しなどが進められている。企業は人(ひと)なり、人材なくして企業の成長はありえない。一度破壊された雇用の修復には多大な時間を要し、技術立国日本の屋台骨を揺るがしかねない。連合は「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」キャンペーンの第二弾として、「労働者保護ルール改悪阻止」にむけた総結集行動を展開しているが、JR連合として積極的に参加し、雇用の破壊を阻止しなければならない。

これらの多くの課題に対して、JRの代表産別としての責任と自覚をもって、本大会の議論を踏まえて、主導的に運動を展開していく決意を表明する。

以上、宣言する。

2014年6月18日

日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
第23回定期大会

JR連合統制委員会答申

JR連合執行委員会決議 (JR連合発第21号) に反しジェイアール労働組合との統一を進めたジェイアール東日本ユニオン渡辺委員長に対し、JR連合統制委員会は「JR連合副会長及び同税約第14条の地方協議会並びに各都府県協議会の役員を解任する」「ジェイアール東日本労働組合に対し、JR連合組合員の団結を損なわないようJR連合綱領に則り運動することを勧告する」とした制裁を、定期大会に答申した。

また、JR連合第11回執行委員会では、新たに結成された「JR東日本労働組合」の加盟申請を保留し、JR連合の組合員資格は、あくまでJR連合として脱退を認めていないジェイアール東日本労働組合に所属していた組合員に限ることが確認された。

健康な人も、自然災害は防ぎようがない。
 家族の幸せを災害から守る
火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済
契約引受団体：明治安田生命保険相互会社
交運共済(JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合